

■■■ 第3回（12月18日）ワークショップでのご質問について■■■

Q①：ワークショップはどの程度の期間続くのか？

A①：今年度内に区役所の複合案を固め、次年度はその他の施設に関する協議を3回程度、6月～7月頃までと予定しています。（進捗によって前後する場合があります）  
長期間にわたり恐縮ですが、よろしくをお願いします。

Q②：ワークショップの話合いの結果が、どのような具体的な取り組みに落とし込まれていくのか？

A②：ワークショップのご意見を十分反映させながら、市が実行計画策定するためのステップを踏んでいきます。そのため最終的な実行計画もワークショップのご意見が反映されたものとなります。

Q③：実行計画策定後、市の取り組みは

A③：ワークショップのご意見を踏まえた実行計画案の策定後は、広報紙やオープンハウスで広く意見を募集するほか、北区自治協議会や北区選出議員のご意見を頂き、確定させます。

確定後は、北区役所が中心となり、計画を実行していきます。また、個別の施設整備の際にも、地域や関係者のご意見を伺っていきます。

Q④：ワークショップで話し合いを積み重ねてきた区役所新庁舎についての思いが、新庁舎の構想に反映されるのか？

A④：区役所新庁舎に関するワークショップでのご意見は、地元のお考えとして尊重します。なお、区役所新庁舎の複合化などは、北区役所新庁舎基本構想検討会議や葛塚地域以外の皆さまのご意見も踏まえ、市が総合的に判断します。

Q⑤：公共施設の見直しを前提にワークショップを進めているが、その前に、行財政の改善のために検討すべきことがあるのではないか？

A⑤：市では、平成8年3月に「新潟市行政改革大綱」を定め、以降、様々な行政改革に取り組んでいます。

現在は、平成27年3月に定めた「新潟市行政改革プラン2015」に基づく取り組みを行っております。

これまでの効果は、平成25～26年度の2年間（新潟市行政改革プラン2013）期間で66人の職員削減と約27.6億円の歳出削減効果、平成22～24年度の3年間（「新潟市行政改革プラン2010」期間）では、273人の職員削減と約88.6億円の歳出削減効果があり、5年間の累計では、339人の職員削減と約116.2億円の歳出削減効果がありました。

しかし、こうした取り組みを行っても、市の貯金である基金残高は約360億円（H18）から約100億円（H27）まで減少する一方、借金である市債残高は約3,500億円（H18）から約5,600億円（H27）まで増加しています。また、扶助費（社会福祉や児童福祉などに係る経費）も引き続き増加傾向にあります。将来的な市税の伸びが見込みにくい中、職員削減や事業の見直しなどの行政改革を進めていますが、なお厳しい財政状況が続いており、公共施設の見直しや再編は避けられない状況です。